



(公)財務会計基準機構会員

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月27日

上場会社名 石塚硝子株式会社

コード番号 5204

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 加藤 明

四半期報告書提出予定日 平成24年1月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東・名

URL <http://www.ishizuka.co.jp>

(TEL) (0587) 37-2111

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年3月21日～平成23年12月20日）**(1) 連結経営成績（累計）**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	44,621	0.9	1,123	△13.1	1,046	△6.6	215	309.6
23年3月期第3四半期	44,243	-	1,292	-	1,120	-	52	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	6	15	-	-
23年3月期第3四半期	1	50	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	70,092	18,967	23.9	477 67
23年3月期	67,123	18,461	24.3	463 76

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 16,781百万円 23年3月期 16,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	-	-	4 00	4 00
24年3月期	-	-	-	-	-
24年3月期（予想）	-	-	-	4 00	4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	57,300 2.3	1,150 △8.7	1,050 4.2	200 -	5 69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	36,295,543株	23年3月期	36,295,543株
24年3月期3Q	1,162,595株	23年3月期	1,159,565株
24年3月期3Q	35,134,396株	23年3月期3Q	35,139,787株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	２
（１）連結経営成績に関する定性的情報	２
（２）連結財政状態に関する定性的情報	２
（３）連結業績予想に関する定性的情報	３
２．その他の情報	３
（１）重要な子会社の異動の概要	３
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	３
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	３
３．四半期連結財務諸表	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書	６
（第３四半期連結累計期間）	６
（第３四半期連結会計期間）	７
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	８
（４）継続企業の前提に関する注記	10
（５）セグメント情報	10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた設備投資等により一部復調の兆しが見られるものの、欧州における金融不安とドル安・ユーロ安による円高、中東の政情不安からくる原油価格の高止まりなどもあり、不透明感が強まるなか推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、５年～１０年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を２年度目とする「石塚硝子グループ中期経営計画」（ＩＳＨＩＺＵＫＡイノベーション'78）の実行に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、グループ全体の売上高は44,621百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。また、利益につきましては、原燃料を中心とする諸資材価格の高騰などにより、営業利益1,123万円（前年同四半期比13.1%減）、経常利益1,046百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。なお、四半期純利益は215百万円となりましたが、前年同四半期において株価下落による投資有価証券評価損があったため、309.6%の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガラスびん関連

ガラスびんは、震災の影響により一時的に出荷が増加しましたが、夏場以降は天候不順もあり低迷し、14,832百万円となりました。

②ハウスウェア関連

ハウスウェアは、貯蔵罐を始め一般市販品の売上が減少したものの、企業向けの景品受注や中近東向けの輸出が伸長し、売上高は6,888百万円となりました。

③紙容器関連

紙容器は、夏場以降猛暑効果があった前年同四半期と比較して伸び悩んだものの、震災直後の受注が大幅に増加したことと拡販活動により、売上高は7,158百万円となりました。

④プラスチック容器関連

プラスチック容器は、震災影響と積極的な拡販活動により出荷本数は増加しましたが、軽量化に伴う販売単価の低下により、売上高は12,872百万円となりました。

⑤その他

アドバンストガラスは、北米向けの抗菌剤の出荷が順調に推移しました。また、機器販売は紙容器関連の小型充填機の大型受注があり、売上高は2,869百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、1,275百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,957百万円（前年同四半期は4,040百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益972百万円、減価償却費2,532百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加517百万円及び未収金の増加657百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,463百万円（前年同四半期は2,230百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,552百万円及び関係会社出資金の払込による支出594百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,817百万円（前年同四半期は1,622百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金による収入によるものです。

(３) 連結業績予想に関する定性的情報

法人税法の改正による繰延税金資産の取崩しにより、当期純利益が前回予想を350百万円下回る見込みであります。

なお、平成23年９月29日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りであります。

(平成23年３月21日～平成24年３月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	57,300	1,150	1,050	550	15 65
今回修正予想（Ｂ）	57,300	1,150	1,050	200	5 69
増減額（Ｂ－Ａ）	—	—	—	△350	—
増減率（％）	—	—	—	△63.6	—
（ご参考）前期実績 （平成23年３月期）	56,006	1,260	1,007	△671	△19 12

２. その他の情報

(１) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(２) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(３) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は、18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。

２. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３. 追加情報

（税効果会計に使用する法定実効税率の変更）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

これに伴い、平成25年３月21日以後平成28年３月20日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年３月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。

この変更により、当第３四半期連結累計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が308百万円、再評価に係る繰延税金負債が432百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が38百万円、土地再評価差額金が432百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が341百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年３月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075	1,763
受取手形及び売掛金	11,921	11,416
有価証券	100	100
商品及び製品	8,079	8,883
仕掛品	280	375
原材料及び貯蔵品	4,004	3,299
その他	1,756	1,266
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	28,198	27,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,782	7,939
機械装置及び運搬具（純額）	8,523	7,705
土地	13,363	13,363
その他（純額）	3,244	2,450
有形固定資産合計	32,914	31,459
無形固定資産	30	26
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	4,563
その他	4,319	3,901
貸倒引当金	△71	△89
投資その他の資産合計	8,770	8,375
固定資産合計	41,715	39,861
繰延資産	179	190
資産合計	70,092	67,123

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年３月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	5,684
短期借入金	12,364	11,883
1年内償還予定の社債	1,783	1,767
未払法人税等	96	86
賞与引当金	291	615
その他	5,219	4,511
流動負債合計	25,701	24,548
固定負債		
社債	9,001	9,259
長期借入金	6,583	4,595
退職給付引当金	3,952	3,972
役員退職慰労引当金	22	21
汚染負荷量引当金	577	609
負ののれん	24	166
その他	5,261	5,488
固定負債合計	25,423	24,113
負債合計	51,125	48,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,584	1,508
自己株式	△268	△267
株主資本合計	11,376	11,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	550
繰延ヘッジ損益	△73	△64
土地再評価差額金	4,939	4,507
評価・換算差額等合計	5,405	4,993
少数株主持分	2,185	2,166
純資産合計	18,967	18,461
負債純資産合計	70,092	67,123

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年３月21日 至 平成22年12月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年３月21日 至 平成23年12月20日）
売上高	44,243	44,621
売上原価	35,492	36,585
売上総利益	8,750	8,036
販売費及び一般管理費	7,458	6,913
営業利益	1,292	1,123
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	93	104
受取賃貸料	80	80
負ののれん償却額	134	141
その他	55	68
営業外収益合計	372	414
営業外費用		
支払利息	343	329
その他	201	160
営業外費用合計	544	490
経常利益	1,120	1,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	—	0
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	319	59
投資有価証券評価損	675	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	0	0
特別損失合計	995	91
税金等調整前四半期純利益	125	972
法人税、住民税及び事業税	267	197
法人税等調整額	△252	521
法人税等合計	14	718
少数株主損益調整前四半期純利益	—	254
少数株主利益	58	38
四半期純利益	52	215

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	14,516	14,057
売上原価	11,825	11,622
売上総利益	2,690	2,434
販売費及び一般管理費	2,438	2,266
営業利益	251	168
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	12	24
受取賃貸料	27	25
負ののれん償却額	44	19
為替差益	—	23
その他	19	14
営業外収益合計	107	113
営業外費用		
支払利息	111	113
その他	62	31
営業外費用合計	174	144
経常利益	183	136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	6
投資有価証券評価損戻入益	35	—
その他	—	0
特別利益合計	35	6
特別損失		
固定資産除却損	5	31
その他	0	0
特別損失合計	5	31
税金等調整前四半期純利益	214	111
法人税、住民税及び事業税	25	39
法人税等調整額	153	329
法人税等合計	179	369
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△257
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125	972
減価償却費	2,617	2,532
負ののれん償却額	△134	△141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△278	△323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	1
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△34	△32
受取利息及び受取配当金	△103	△122
支払利息	343	329
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	351	59
投資有価証券評価損益(△は益)	675	12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,789	△517
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,628	193
未収入金の増減額(△は増加)	455	△657
仕入債務の増減額(△は減少)	1,109	261
割引手形の増減額(△は減少)	△424	—
未払費用の増減額(△は減少)	148	△295
その他	△132	133
小計	4,623	2,355
利息及び配当金の受取額	97	123
利息の支払額	△359	△352
法人税等の支払額	△322	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,040	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△2,552
有形固定資産の売却による収入	0	26
投資有価証券の取得による支出	△140	△14
関係会社出資金の払込による支出	—	△594
貸付けによる支出	△627	△355
貸付金の回収による収入	13	17
その他	△30	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	△3,463

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年３月21日 至 平成22年12月20日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年３月21日 至 平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500	510
長期借入れによる収入	2,500	4,250
長期借入金の返済による支出	△2,481	△2,291
社債の発行による収入	1,950	1,225
社債の償還による支出	△1,836	△1,492
リース債務の返済による支出	△148	△242
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	△140
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	174	312
現金及び現金同等物の期首残高	1,644	963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818	1,275

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

（セグメント情報等）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年３月21日 至 平成22年12月20日）

	ガラス容器 関連事業 （百万円）	他素材容器 関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	22,196	20,111	1,935	44,243	—	44,243
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	513	448	308	1,271	（ 1,271）	—
計	22,710	20,560	2,244	45,514	（ 1,271）	44,243
営業利益又は営業損失（△）	382	972	△60	1,293	（ 1）	1,292

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

２．各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年３月21日 至 平成22年12月20日）

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年３月21日 至 平成22年12月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETプリフォーム等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年３月21日 至 平成23年12月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	四半期連 結損益計 算書計上 額 （注３）
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,832	6,888	7,158	12,872	41,751	2,869	44,621	—	44,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	—	454	473	4,274	4,748	△4,748	—
計	14,833	6,907	7,158	13,326	42,225	7,143	49,369	△4,748	44,621
セグメント利益	72	54	359	591	1,077	8	1,086	36	1,123

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去36百万円、たな卸資産の調整額△0百万円、その他0百万円が含まれています。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。